

第 1 回 湯沢市ゼロカーボン推進計画策定市民会議

議 事 録

開催日時	令和 5 年 7 月 1 8 日（月） 10 : 00～
開催場所	湯沢市役所本庁舎 4 階会議室 43
出席者	<p>委 員：古林敬頭（秋田大学 大学院理工学研究科 准教授・市民会議会長） 佐藤充（秋田県地球温暖化防止活動センター センター長・市民会議副会長） 佐々木明子（湯沢商工会議所 議員） 佐藤恭子（ゆざわ小町商工会 商業部会 副部会長） 高嶋江美子（雄勝野づくり推進協議会 副会長） 菅善徳（湯沢市まちづくりコーディネーター） 佐藤達也（湯沢青年会議所 事務局次長）</p> <p>事務局：湯沢市 市民生活部長 高橋、環境共生課長 阿部 環境共生課環境対策班 樋渡、阿部、川村 ランドブレイン（株）鈴木（会場参加）、 黒川、宮本（Web 参加）</p>
会議内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 委嘱状交付 3. あいさつ 4. 自己紹介 5. 説明 ゼロカーボンシティ宣言と市民会議の設置について 6. 会長・副会長選任 7. 議事 （1）地球温暖化対策等の現状について （2）計画の構成イメージ等について 8. 意見交換 話題提供「ウェルビーイングな社会の実現に向けて」 9. その他
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・委員名簿 ・資料 1（説明に関する資料） ・資料 2（議事（1）に関する資料） ・資料 3（議事（2）に関する資料）

議事内容	
7. 議事	（1）地球温暖化対策等の現状について 事務局より資料 2 を用いて説明
委員	資料 2 の P 6 について、近年の取り組みが掲載されているが、横浜市との連携協定についての趣旨をお伺いしたい。
事務局	横浜市でもゼロカーボン宣言しているが、横浜市では再生可能エネルギーを十分に生産できる環境はないため、電気・電力を通じた横浜市と湯沢市における地域循環共生圏を形成していきたい。
委員	横浜市で使用する電気が、湯沢市の電気ということは分かるのか。（使用する人が湯

	沢市で作られた電気だと認識できるのか)
事務局	特産品付き電力のようなイメージを持っているが、具体的な内容は今後検討していく。

	(2) 計画の構成イメージ等について 事務局より資料3を用いて説明
会長	質問ではないが、ゼロカーボン計画に対する市民会議について、ゼロカーボンを実現する際にエネルギーを供給する事業者よりも需要者・消費者が重要。一般にエネルギーとしてイメージするのは、電気だと思うが、先ほどの資料の中で、市外に流出するお金のうち電気が14億円、石油・石炭は30億円以上と、石油・石炭が多くなっている。これは、暖房のためのエネルギーとして使用されていると考えられるが、再生可能エネルギーが進んだところで、石油・石炭の使用についてはストーブを買い替えるなどの行動をしないと変わっていかない。極端な話だが、電気の再生可能エネルギー推進については、電力事業者が行えばやれてしまうが、電気以外の石油・石炭については、市民の行動やこの市民会議における専門家ではないという方々の意見が重要になってくると考えている。

8. 意見 交換	菅委員より話題提供 「ウェルビーイングな社会の実現に向けて」
委員	ゼロカーボン、SDGs という言葉は、高齢者にとって意味を把握できているのか。言葉に幅が合って、生活や生き方や全てがSDGsにつながると思った。自分が何をするのか、何ができるのか考えるきっかけになった。 例えば、新型コロナウイルス感染拡大で宴会がなかったが、最近その機会が戻りつつある。その際に、話をするのに忙しく、料理に手を付けないことがあるため、食品ロスが多いのではないかと感じた。会を閉めた後に料理食べるなど、食品ロス無くしていくべきだと感じていた。
委員	食品の衛生上の観点から、宴会等の料理を持ち帰ることがなくなった時期もあったが、持ち帰りも最近徐々に増えてきた。フードロスをなくすには、持ち帰りなど、復活してほしい。生活の中で、最も取り組みそうなことだと思う。
事務局	料理をたくさん出すのが良いという文化が地域にあると思う。 食品ロスに関連して、生ごみの処理は、湯沢雄勝クリーンセンターで行っているが、水分が多いと処理の際に焼却炉を高温にしなければいけない。水分が多いタプタプのごみ袋などがあると、処理効率も悪くなるため、年に1回、生ごみの水気を切るのだとかごみの出し方のポイント、ごみ減量化のコツなど周知するためのチラシを全戸配布している。
委員	食品のごみは、置いておくと水分が多くなってしまう。
事務局	生ごみ減量に向けては、コンポストなどの取組も行っていきたいと考えている。
委員	家庭菜園などで、コンポストをやっている人は多いと思う。
委員	資料によると、秋田県で2030年までにCO2を54%削減することは可能という理解で良いか。

事務局	<p>おそらく可能だと思われる。電気の消費量に変化がなくても、製造方法がCO2排出量を抑える方法になっているため、同じ消費量でもCO2は減ってきている。それに加えて、LED化などの省エネ化を同時に進め、減らしていく方法にしなければいけない。</p> <p>また、湯沢市は再生可能エネルギーを作っているが、市民が使っていないとなっている現状にある。作っていることが、市民が使っているということになる仕組みが必要だと考えている。</p>
委員	市民は、地熱発電所等の再生可能エネルギーを使えていないということなのか。
事務局	東北電力などで販売している通常の電気は産地や燃料の種類が選べない仕組みになっている。再エネ電気を購入する場合は、通常の電気代に加え、証明手数料を支払う必要があるため、一般家庭の多くは再エネを使用していることにはなっていないと思われる。
委員	子育て世帯など、電気が安ければ移住定住にもつながるかもしれない。
事務局	ゼロカーボンに取り組みながら、湯沢市が魅力的になっていく施策を考えていきたい。
委員	旧象潟町は、水道料金が安かった。鳥海山の伏流水のおかげだと聞いたことがあるが、地元にある恩恵を受けられる仕組みが、市の発展につながるのではないかと。
委員	湯沢市は地熱。いかに地域に還元するかが大きい課題である。現在、稼働している2つの地熱発電所については、そこで発電された電力は全て域外に流出しており、地元メリットはない。既に事業として稼働しているものに踏み込むのは難しいが、現在計画している中で、地元還元できることないかを考えていくべきだと思う。経済的なメリットで、事業者コミットしていくことや、売り上げた電力に、一定程度寄付金として地元還元できる仕組みなどは考えられるが、ハードルは高い。
事務局	ハードルが高いため、長期的にはなるが、そういう方向についても考えていきたい。
委員	域外に転出する人は、子どもの遊び場がないからというも外に出ていく理由の一つではないか。少し話は逸れるが、ブルーカーボンの考えで、池や川があれば、そういう使い方もあるのではないかと。
事務局	食品関連の事業を行っている委員もいるが、その立場からのご意見はないか。
委員	食品事業は、特に品質として良くするために、新鮮な材料を準備しておかなければいけないとお客は来ないが、賞味期限との兼ね合いもある。以前は廃棄していたが、現在は食品の廃棄(食品ロス)がないことが経営上の大きなポイントとなっている。地産地消で食べるにも美味しく、地元もうれしいし、話題にもなる。地熱発電所関係からの弁当の注文もあり、その際に地熱エネルギーを地元で使えないか聞いたら、「う～ん」という回答だった。地熱のまちにいても地熱のことについて、あまりピンとこないのではないかと。
委員	紙製品とプラスチック製品だと、どちらが温暖化につながるのか。
会長	CO2の排出量については、プラスチックのほうが多いと言われている。紙の原材料は、ほとんど木であるため、そこまでの影響はないが、むしろ伐採を多く行ってもいいのかということが問題になる。紙のストローは、製品として固めるために別の材料を使っているため、燃やすのは良いのかどうかということもある。焼却を考えるとすれば、紙製品の方が良い。

委員	例えば、昔ながらのお弁当箱を復活させたり、大手カフェチェーンのようにマイボトルの取組をしたりということも考えられるのではないかと。
事務局	市役所の自販機についても、マイボトルを使用できる機械を導入してほしいと言っていたが、実現には至らなかった。
委員	<p>計画について、何をどうすることで何がどのくらい減るといことが可視化できて、分かれば良いと思う。例えば、ごみ分別についても、どう役に立っているのかが分からないし、見えてこないように感じる。見える化があれば、意識するかもしれない。市民意識の改革をするのであれば、生活に何がどう直結するのか分かればよい。まして、お金が生まれるわけではないので、生活の中に見える化が必要。</p> <p>また、可視化して、分かりやすくする目的を、どのように手法にどう落とし込むのか。目標までの年数もあまりないため、大きなレベルで変わらないといけないのか。</p>
委員	家庭の中で節電意識があるが、市庁舎等大きいところからやってほしい。
委員	例えば、「現在はこういう季節だからクールビズをお願いします」という会議案内など、市民全員で、温暖化防止につながる行動に持って行く手法も考えられる。
会長	<p>冷暖房に関しては、設定温度ではなく実際の室温が重要。設定温度が 28 度で、室温が 28 度なら問題はないが、断熱性等により、室温が 30℃程度までしか下がらないのに、冷暖房機器が設定温度に合わせるために、ずっと稼働していることもある。</p> <p>また、ゼロカーボンについては、デメリットしか感じなければ広まらないため、何かメリットや得るものがあることがあって、初めて取り組めると考えている。</p>
委員	食品ロスについては、3010 運動なども、ゼロカーボンにつながる。

以上